

P C T

## 国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)  
[P C T 1 8 条、P C T 規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P C T 1 6 4 5 6	今後の手続きについては、様式P C T / I S A / 2 2 0 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 0 2 8 1	国際出願日 (日.月.年) 1 6 . 0 1 . 2 0 0 4	優先日 (日.月.年)
出願人 (氏名又は名称) 株式会社竹内製作所		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

## 1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第 I 欄参照)。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 II 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 III 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により  
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこ  
の国際調査機関に意見を提出することができる。

## 6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているため、国際調査機関が選択した。

b. ☐ 要約とともに公表される図はない。

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> F03B9/00, F03B1/02

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> F03B9/00, F03B1/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	J P 1-280683 A (込山 次郎) 1989. 11. 10, 全文, 第1-6図 (ファミリーなし)	1-3, 5 4
Y	日本国実用新案登録出願60-198354号 (日本国実用新案 登録出願公開62-108572号) の願書に添付した明細書及び 図面の内容を撮影したマイクロフィルム (田中 勝) 1987. 07. 10, 全文, 第2図 (ファミリーなし)	4
A	US 1483505 A (James R. Bradshaw) 1924. 02. 12, 全文, 第1-8図 (ファミリーなし)	1-5

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&amp;」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

19. 02. 2004

国際調査報告の発送日

09. 3. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

刈間 宏信

3 T

8816

電話番号 03-3581-1101 内線 6268

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

松田 宗久

P C T

あて名

〒 381 - 2247

日本国長野県長野市青木島 1 - 2 4 - 2 4

殿

## 国際出願番号及び 国際出願日の通知書

（法施行規則第22条、第23条）  
〔PCT規則20.5(c)〕

発送日（日．月．年）

10.02.2004

出願人又は代理人の書類記号

PCT16456

重 要 な 通 知

国際出願番号

P C T / JP2004 / 000281

国際出願日（日．月．年）

16.01.2004

優先日（日．月．年）

16.01.2004

出願人（氏名又は名称）

株式会社竹内製作所

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、 03 日 02 月 2004 年 に国際事務局に送付した。

### 注 意

- 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード（日本の場合JP）、西暦年の4桁の数字、斜線、及び6桁の数字からなっています。
- 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- この通知に記載された出願人のあて名、氏名（名称）に誤りがあるときは申出により訂正します。
- 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知（様式PCT/IB/301）する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

受理官庁の名称及びあて名

日本国特許庁（RO/J P）

郵便番号 100-8915

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

電話番号 03-3592-1308

権限のある職員

特 許 庁 長 官

様式PCT/RO/105（1998年7月）

# 特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
松田 宗久

あて名  
〒 381 - 2247  
日本国長野県長野市青木島 1 - 2 4 - 2 4

殿

## 調 査 用 写 し の 受 理 の 通 知

〔PCT規則25.1〕

発送日（日．月．年）

03.02.2004

出願人又は代理人の書類記号

PCT16456

重 要 な 通 知

国際出願番号

P C T / JP2004 / 000281

国際出願日（日．月．年）

16.01.2004

優先日（日．月．年）

16.01.2004

出願人（氏名又は名称）

株式会社竹内製作所

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

22 日 01 月 2004 年 （受理の日）

2. ☐ 調査用の写しには、コンピューター読取りが可能な形式によるスクレオチド又はアミノ酸の配列表若しくは配列表に関連するテーブルが添付されている。

3. 国際調査報告及び見解書の作成期間

国際調査報告及び見解書の作成期間は、上記受理の日から3月又は優先日から9月のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記第1項の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

国際調査機関の名称及びあて名

日 本 国 特 許 庁 （ I S A / J P ）

郵便番号 100-8915 電話番号 03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権 限 の あ る 職 員

特 許 庁 長 官

様式PCT/ISA/202 (2004年1月)

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約



出願人代理人

松田 宗久

様

あて名

〒 381-2247

長野県長野市青木島1-24-24

PCT

明らかな誤りの訂正請求についての決定の通知書

（法施行規則第77条第3項、第4項）  
〔PCT規則91.1(f)〕

発送日  
（日・月・年）

25.1.2005

出願人又は代理人  
の書類記号

PCT16456

応答不要

ただし、下記の最後の段落を参照

国際出願番号

PCT/JP2004/000281

国際出願日  
（日・月・年）

16.01.2004

出願人（氏名又は名称）  
株式会社竹内製作所

国際出願又は国際調査機関に提出した書類における、出願人が提出した「明らかな誤りの訂正請求」について、次のとおり決定したことを通知する。

1. ☒ 出願人が請求した訂正について

☒ 請求したとおり認める。

☐ 次の範囲において認める。\*

2. ☐ 次の理由により出願人が請求した訂正の全部又は一部は認めることができない。

この通知書の写し及び明らかな誤りの訂正請求書は受理官庁及び国際事務局に送付した。

\* 訂正請求の全部又は一部が拒否された場合に、出願人は国際事務局に対して国際公開の技術的な準備の完了するときまでに特別の手数料の支払を条件として、訂正のための請求を国際出願とともに公表するよう要請することができる。  
（PCT規則91.1(f)及び手数料については「PCT出願人の手引き」第I/A巻・附属書B2（IB）を参照）

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

3T

8816

電話番号 03-3581-1101 内線 6972

様式PCT/ISA/217（1998年7月）

特 許 協 力 条 約

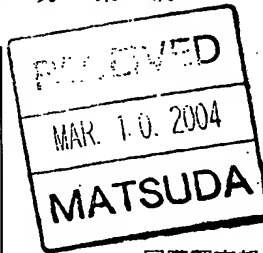
発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
松田 宗久

あて名

〒 381-2247  
長野県長野市青木島1-24-24

様



PCT

国際調査報告及び国際調査機関の見解書  
又は国際調査報告を作成しない旨の決定  
の送付の通知書  
(法施行規則第41条)  
[PCT規則44.1]

発送日  
(日.月.年)

09. 3. 2004

出願人又は代理人  
の書類記号 PCT16456

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号  
PCT/JP2004/000281

国際出願日  
(日.月.年) 16. 01. 2004

出願人（氏名又は名称）  
株式会社竹内製作所

- ☒ 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。  
PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出  
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。  
いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。  
どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO  
34, chemin des Colombettes  
1211 Geneva 20, Switzerland  
Facsimile No.: (41-22)740.14.35  
詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。
- ☐ 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- ☐ 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。  
☐ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。  
☐ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。
- 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。  
優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。  
いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで（官庁によってはさらに遅くまで）延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。  
その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の（あるいはさらに遅い）期限が適用される。  
様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名  
日本国特許庁（ISA/JP）  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員  
特 許 庁 長 官

3 T 8816

電話番号 03-3581-1101 内線 6268

様式PCT/ISA/220 (2004年1月)

(添付用紙を参照)

## 注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。

### 3. 文献の写しの請求について

#### 国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

#### 〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

#### 〔申込方法〕

(1) 特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際調査報告の写しを添付してください（返却します）。

#### 〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

## 様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

### PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告及び国際調査機関の見解書を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT 19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく（PCT出願人の手引、附録B 1及びB 2参照）。

#### 補正の対象となるもの

PCT 19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続において請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT 28条（又はPCT 41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

#### いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

#### 補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を提出した／する場合については、以下を参照すること。

#### どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直すなければならない（PCT実施細則第205号(b)）。

補正は国際公開の言語で行う。

#### 補正書にどのような書類を添付しなければならないか

##### 書簡（PCT実施細則第205号(b)）

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT 19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT 19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。



次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合] :  
“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合] :  
“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合] :  
“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は  
“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合] :  
“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”(PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならない、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならない、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に関してのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求書(PCT/IPEA/401)の注意書参照。

国際予備審査の請求がされた場合は、見解書を作成した国際調査機関が国際予備審査機関としては行動しないという特定の場合を除いて、国際調査機関の見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。この場合、様式PCT/ISA/220の送付日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる(PCT規則43の2.1(c))。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

出願人代理人  
松田 宗久

様

あて名

〒 381-2247  
長野県長野市青木島1-24-24

発送日  
(日.月.年)

09.3.2004

出願人又は代理人  
の書類記号 PCT16456

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/J P 2004/000281

国際出願日  
(日.月.年) 16.01.2004

優先日  
(日.月.年)

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. F03B9/00

出願人 (氏名又は名称)  
株式会社竹内製作所

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

19.02.2004

名称及びあて先  
日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
刈間 宏信

3 T 8816

電話番号 03-3581-1101 内線 6268

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3 - 4	有
	請求の範囲	1 - 2, 5	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	3 - 4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 5	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 1-280683 A (込山 次郎), 1989. 11. 10

文献2: 日本国実用新案登録出願60-198354号(日本国実用新案登録出願公開62-108572号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(田中 勝), 1987. 07. 10

請求の範囲1及び5に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1に記載されており、新規性を有しない。

すなわち文献1には、「U字溝15」の上下方向に張設された「輸送チェーン8」と、「輸送チェーン8」の長手方向に付設された「バケット9」を有する発電装置が開示されている。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1に記載されており、新規性を有しない。

文献1の第2図の記載からみて、文献1の「吸水口6」は、実質的にロート状となっている。

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1により、進歩性を有しない。

水流利用の発電装置において水を貯留させることは、例えばダムとして知られているように自明な事項であるから、文献1の発電装置において、水を貯留させるようにストレージタンクを設けたことは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1-2により、進歩性を有しない。

文献2の第2図の記載からみて、「バケット8」の巡回部外側の部分は、落下水流を流入させるために傾斜しているといえるから、さらに落下水流が流入するように、傾斜部分を延長してガイド板とすることは、当業者にとって容易である。

明らかな誤りの訂正請求書

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/J P 2004/000281

2. 出願人

名称 株式会社竹内製作所

TAKEUCHI MFG. CO., LTD.

あて名 〒389-0601 日本国長野県埴科郡坂城町

大字坂城9637

9637, Oaza-Sakaki, Sakaki-machi,

Hanishina-gun, Nagano 389-0601

JAPAN

国籍 日本国 JAPAN

住所 日本国 JAPAN

3 代理人

氏名 (8662) 弁理士 松田 宗久

MATSUDA, Munehisa



あて名 〒381-2247 日本国長野県長野市青木島1-24-24

1-24-24, Aokijima, Nagano-shi,

Nagano 381-2247 JAPAN

4. 訂正の対象

明細書の10頁

5. 訂正の内容

(1) 明細書の10頁の12行目の「のコンベヤ30を、・・・」を、別紙の通り、「のコンベヤ20を、・・・」と、訂正します。

6. 添付書類の目録

(1) 明細書の10頁の新たな用紙 1通

導入口 12 から筒枠 10 内側に流入させる落下水流の多くを、その落下水流が通過する通路に沿って配置されたコンベヤの一方の側の巡回部 22 外側に並ぶ複数のバケット 30 のそれぞれに、その上方を向く開口部 32 からバケット 30 外部に漏らさずに円滑に流入させることができるようにすると良い。そして、その落下水流の多くが、コンベヤの一方の側の巡回部 22 外側に並ぶ複数の各バケット 30 のそれぞれに流入せずに、筒枠 10 内側を無駄に通過してしまうのを、防ぐことができるようにすると良い。そして、その落下水流の持つ位置エネルギー及び運動エネルギーの多くを、コンベヤの巡回部 22 を巡回させるエネルギーに有効活用できるようにすると良い。

10      また、この発電装置においては、第 1 図や第 3 図に示したように、コンベヤ 20 を、チェーンとスプロケットとを組み合わせたものから構成して、そのコンベヤ 20 を、筒枠 10 内側を通過する潤滑剤として働く落下水流により、スリップさせずに、上下方向に的確に巡回させることができるようにすると良い。そして、そのコンベヤ 20 を構成しているチェーンの巡回に伴って、チェーンを支持するスプロケットの回転軸 24 に連結された発電機 40

15      を、チェーンの巡回方向に確実に回転させることができるようにすると良い。その際には、筒枠 10 内側を通過する潤滑液として働く落下水流を用いて、チェーンをスプロケット周囲を噛み合い抵抗少なく円滑に巡回させることができるようにすると良い。

20      また、この発電装置においては、第 1 図や第 3 図に示したように、発電機 40、増速機 50、蓄電器 60 などを、筒枠 10 外側上部に備えると良い。そして、それらの発電機 40、増速機 50、蓄電器 60 などに、落下流水の一部が降りかかるのを、筒枠 10 周壁などによりの確に防ぐようにすると良い。そして、それらの発電機 40、増速機 50、蓄電器 60 などが、落下流水の影響を

25      受けて、故障するのを、防ぐようにすると良い。

産業上の利用可能性

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-SAFE [EASY mode] Version 3.50 (Build 0002.150)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (R0/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	PCT16456
I	発明の名称	落下水流利用の発電装置
II	出願人	
II-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	株式会社竹内製作所
II-4en	Name:	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
II-5ja	あて名	3890601 日本国
II-5en	Address:	長野県埴科郡坂城町大字坂城9 6 3 7 9637, Oaza-Sakaki, Sakaki-machi, Hanishina-gun, Nagano 3890601 Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP
II-8	電話番号	0268811100
II-9	ファクシミリ番号	0268811127
II-10	電子メール	m-shimizu@takeuchi-mfg.jp

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

III-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)	
III-1-1	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)	
III-1-4ja	氏名(姓名)	竹内 明雄	
III-1-4en	Name (LAST, First):	TAKEUCHI Akio	
III-1-5ja	あて名	3890601 日本国	
III-1-5en	Address:	長野県埴科郡坂城町大字坂城 9 3 4 7 9347, Oaza-Sakaki, Sakaki-machi, Hanishia-gun, Nagano 3890601 Japan	
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP	
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP	
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。	代理人 (agent)	
IV-1-1ja	氏名(姓名)	松田 宗久	
IV-1-1en	Name (LAST, First):	MATSUDA Munehisa	
IV-1-2ja	あて名	3812247 日本国	
IV-1-2en	Address:	長野県長野市青木島 1 - 2 4 - 2 4 1-24-24, Aokijima, Nagano-shi, Nagano 3812247 Japan	
IV-1-3	電話番号	0262842670	
IV-1-4	ファクシミリ番号	0262864011	
IV-1-5	電子メール	s15gw@suite.plala.or.jp	
V	国の指定		
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。		
VI-1	優先権主張	なし (NONE)	
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日 における出願人の資格に関する申立て	1	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日 における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国と する場合)	1	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例 外に関する申立て	-	



## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

VIII-2-1	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て(本申立てが規則4.17(iv)に規定する申立てに該当しない場合)(規則4.17(ii)及び51の2.1(a)(ii)) 氏名(姓名)	本国際出願 に関し、  以下の事実により、 株式会社竹内製作所は、 出願し及び特許を与えられる資格を有している。
VIII-2-1(ii)		竹内 明雄 は、発明者たる 株式会社竹内製作所 の雇用者としての資格を有している。
VIII-2-1(ix)	本申立ては、次の指定国のためになされたものである。:	米国を除くすべての指定国

## 特許協力条約に基づく国際出願願書


原本(出願用)

VIII-4-1	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合) 発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)(規則4.17(vi)及び51の2.1(a)(iv))	<p>私は、特許請求の範囲に記載され、かつ特許が求められている対象に関して、自らが最初、最先かつ唯一の発明者である(発明者が1名しか記載されていない場合)か、あるいは共同発明者である(複数の発明者が記載されている場合)と信じていることを、ここに申し立てる。</p> <p>本申立ては、本書がその一部をなす国際出願を対象としたものである(出願時に申立てを提出する場合)。</p> <p>私は、特許請求の範囲を含め、上記国際出願を検討し、かつ内容を理解していることを、ここに表明する。</p> <p>私は、PCT規則4.10の規定に従い、上記出願の願書において主張する優先権を特定し、かつ、「先の出願」という見出しの下に、出願番号、国名又は世界貿易機関の加盟国名、出願日、出願月、出願年を記載することで、米国以外の少なくとも一国を指定しているPCT国際出願を含め、優先権を主張する本出願の出願日よりも前の出願日を有する、米国以外の国で出願された特許又は発明証の出願をすべて特定している。</p>
VIII-4-1-1	先の出願:	

		<p>私は、連邦規則法典第37編規則1.56 (37C.F.R. § 1.56) に定義された特許性に関し重要であると知った情報について開示義務があることを、ここに承認する。さらに、一部継続出願である場合、先の出願の日から一部継続出願のPCT国際出願日までの間に入手可能になった重要な情報について開示義務があることを承認する。</p> <p>私は、表明された私自身の知識に基づく陳述が真実であり、かつ情報と信念に関する陳述が真実であると信じることをここに申し立てる。さらに、故意に虚偽の陳述などを行った場合は、米国法典第18編第1001条に基づき、罰金、拘禁、又はその両方により処罰され、またそのような故意による虚偽の陳述は、本出願又はそれに対して与えられるいかなる特許についても、その有効性を危うくすることを理解した上で陳述が行われたことを、ここに申し立てる。</p>
VIII-4-1 -1-1	氏名(姓名)	竹内 明雄
VIII-4-1 -1-2	住所: (都市名、米国の州名(該当する場合)又は 国名)	埴科郡坂城町, 日本国
VIII-4-1 -1-3	郵便のあて名:	日本国 長野県埴科郡坂城町 3890601 日本国 長野県 埴科郡 坂城町 大字坂城 9 3 4 7 JP
VIII-4-1 -1-4	国籍:	
VIII-4-1 -1-5	発明者の署名: (国際出願の願書に発明者の署名がない 場合や、規則26の3に基づいて国際出願の 出願後に申立ての補充や追加がなされた 場合、署名は代理人ではなく、発明者のも のでなければならない。)	竹内 明雄
VIII-4-1 -1-6	日付: (国際出願の願書に発明者の署名がない 場合や、規則26の3に基づいて国際出願の 出願後に申立ての補充や追加がなされた 場合。)	15. 01. 2004

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	6	-
IX-2	明細書	11	-
IX-3	請求の範囲	1	-
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	3	-
IX-7	合計	22	
	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-8	手数料計算用紙	✓	-
IX-9	個別の委任状の原本	✓	-
IX-17	PCT-SAFE 電子出願	-	✓
IX-18	その他:	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	
IX-18	その他:	国際事務局の口座への振込を証明する書面	
IX-19	要約書とともに提示する図の番号	1	
IX-20	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印		
X-1-1	名称		
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限		

## 受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

## 国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

## PCT手数料計算用紙(願書付属書)

原本(出願用)

[この用紙は、国際出願の一部を構成せず、国際出願の用紙の枚数に算入しない]

0	受理官庁記入欄			
0-1	国際出願番号			
0-2	受理官庁の日付印			
0-4	様式-PCT/RO/101(付属書)			
0-4-1	このPCT手数料計算用紙は、 右記によって作成された。	PCT-SAFE [EASY mode] Version 3.50 (Build 0002.150)		
0-9	出願人又は代理人の書類記号	PCT16456		
2	出願人	株式会社竹内製作所		
12	所定の手数料の計算	金額/係数	小計 (JPY)	
12-1	送付手数料 T	⇒	13000	
12-2-1	調査手数料 S	⇒	97000	
12-2-2	国際調査機関	JP		
12-3	国際出願手数料 (最初の30枚まで) i1	116000		
12-4	30枚を超える用紙の枚数	0		
12-5	用紙1枚の手数料 ∞	0		
12-6	合計の手数料 i2	0		
12-7	i1 + i2 = i	116000		
12-12	EASYによる減額 R	-8300		
12-13	国際出願手数料の合計 (i-R) l	⇒	107700	
12-14	優先権証明書請求手数料 優先権証明書を請求した数	0		
12-15	1優先権証明書当たりの手数料 (X)	1400		
12-16	優先権証明書請求手数料の合計: P	⇒		
12-17	納付すべき手数料の合計 (T+S+I+P)	⇒	217700	
12-19	支払方法	送付手数料: 特許印紙 調査手数料: 特許印紙 国際出願手数料: 銀行口座への振込み 優先権証明書請求手数料: 予納口座引き落としの承認		

PCT

原本(出願用)

13-2-4	出願人による言及 優先権	Green? 優先権の主張が一つもなされていませんが、よろしいですか？
13-2-6	出願人による言及 申立て	Green? 手入力によるデータです。既に入力されている同じ項目のデータと確認してください。
	出願人による言及 申立て	Green? 手入力によるデータです。既に入力されている同じ項目のデータと確認してください。